



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3990 号 2017.11.2 発行

筋強直性ジストロフィー、萎縮の仕組み解明 阪大チーム 朝日新聞 2017年11月1日

成人の筋ジストロフィーで最も多い「筋強直性ジストロフィー」の患者で、筋肉が萎縮する仕組みを、大阪大の中森雅之助教（神経内科）らのチームが明らかにした。1日、米科学誌セル・リポーツに発表する。この仕組みに関わる物質をねらう治療薬の開発や既存薬の活用につながる可能性があるという。

筋強直性ジストロフィーの患者は国内に約1万人いるとみられる。筋肉が萎縮するほか、白内障などにもなることが多いが治療薬はない。DMPKという遺伝子にある異常な繰り返し配列が原因と特定されているが、筋肉が萎縮する仕組みは分かっていなかった。

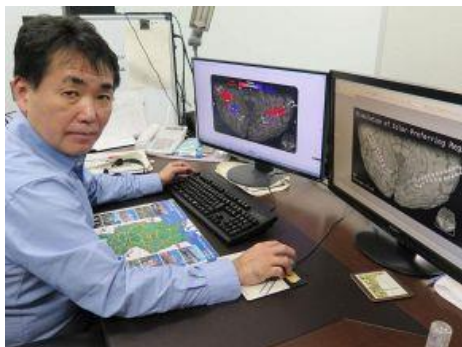
チームが患者10人の筋組織を比べたところ、重症ほど繰り返し配列の近くのDNAに特定の化学物質がくっつく「メチル化」という現象が多く起きて、DNAに似た「RNA」の異常なタイプが増えていた。

詳しく調べると、筋肉で運動後に代謝の調節をする「インターロイキン6」（IL6）という生理活性物質が、異常なRNAによって多く出ている。IL6は出続けてしまうと筋肉に悪影響が生じるとされる。

過剰なIL6の働きを抑える物質が治療に使える可能性がある。その働きをする「アクテムラ」は関節リウマチの治療薬としてすでに承認されている。中森さんは「すぐにアクテムラを人で試せるわけではないが、動物実験などに取り組み、臨床応用に近づけたい」と話す。（合田禄）

「側頭葉てんかん」後遺症避け手術 鎌田旭医大教授 顔や色識別する場所特定

北海道新聞 2017年10月31日

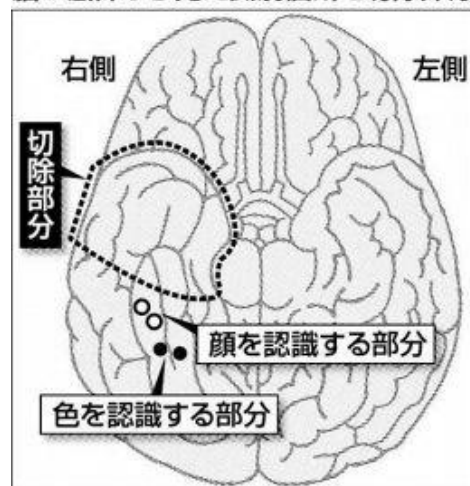


脳の画像を見ながら研究の成果について説明する鎌田教授

【旭川】難治性てんかんの一つ「側頭葉てんかん」患者の外

科手術で、大脳の「側頭葉」内部にある人の顔と物の色を識別する場所を避けて病変を切除することに、旭川医大脳神経外科学講座の鎌田恭輔教授（54）が成功した。研究で、これまで分からなかった識別場所を特定したことが成果に結びついた。手術後、

脳の底部から見た識別箇所と切除部分



患者の記憶や認知機能に後遺症が残る危険性の低減が期待される。

研究成果は30日（日本時間31日）、米科学アカデミーの機関誌「PNAS」の電子版に掲載される。

てんかんには脳全体が興奮しやすい「全般発作」と一部で起こる「部分発作」がある。側頭葉てんかんは部分発作で、乳幼児期の発熱や脳炎などの後遺症として発症するケースが多い。

生きている！殺すな—やまゆり園事件の起きる時代に生きる障害者たち



DPI 日本会議 2017年10月30日

DPI 日本会議事務局で読まれた本で、「ぜひ紹介したい！」と思った本を「書籍紹介」として紹介していきます。第一弾は、山吹書店さんの「生きている！ 殺すな—やまゆり園事件の起きる時代に生きる障害者たち」です。

販売価格：1,800円（税別）

- ページ/サイズ：208p/A5
- 編者：「生きている！殺すな」編集委員会
- 出版社名：山吹書店
- 発行年月日：2017年10月20日
- テキストデータ引換券付き
-

今の日本社会に蔓延する優生思想は、障害者のみならず多くの人々に生きづらさをもたらしています。やまゆり園事件の犯人の語った、「障害者はいなくなればいい」といった旨の発言は決して特異なものではなく、実はこの閉塞感

に満ちた相互監視社会（＝空気の読みあい）に暮らす人々の意識に根付いてしまった思想なのです。

やまゆり園事件の犯人がなにも特殊だったわけではないことは、事件直後にインターネット上に溢れた、犠牲者や関係者への誹謗中傷からも証明されてしまっています。同じように「障害者はいなくなればいい」と本気で考えている人々は、残念ながら多く存在するのです。

この本は、そんな事件が起きる時代に生きる障害当事者と支援者によって執筆されました。「他人ごとではない」、事件に対するそんな思いが通底しているように感じられます。「殺されていたのは自分かもしれない」という当事者の叫び、あるいは支援者の立場で「加害者になるかもしれない自分と常に向き合うこと」の重要性、遺された自分たちに課せられたことは優生思想に警鐘を鳴らし続け、克服することであること、などを今一度認識させられる一冊です。

障害当事者の人生の語りから始まる本書ですが、様々な立場の人々が歩んできた歴史を振り返ると、それらは常に優生思想との闘いでした。差別され、傷つけられ、時に虐待され、それでも「生きて」きたのです。

「差別がなぜいけないのか」というストレートな問いに対しては、「あなたが差別されたらどう思うか」という問いかけをし続けなければならなりません。「他人ごとではない」という認識を、社会で共有していく必要があります。優生思想とは、人間から「人間らしさ」を奪う思想ではないでしょうか。人間には本能レベルで差別感情を持つ構造が脳にあるそうです。しかし、本能のままに差別感情を剥き出しにしていいいわけがありません。文明社会に生きる私たち一人ひとりが、相互に人権と尊厳を尊重される社会でなければ、社会はどんどん矮小化していくことでしょう。そういう意味での「警鐘」も、鳴らし続けていく使命を、遺された私たち当事者は担っているといえます。

この本は、やまゆり園事件から私たちが何を教訓とすべきか、今後の運動の展開をどうすべきか、といった羅針盤の一つともいえます。「歩笑夢」(ぼえむ)の「19の軌跡」、「ラブ・エロ・ピース」の「死んでない 殺すな」のメッセージソング CD 付きです。ぜひご一読ください。(事務局 鷲原由佳)

高齢者や障害者支援 センター開設祝う 福岡

北國新聞 2017年11月01日



民謡を楽しむ参加者＝高岡市五位山交流館

高岡市福岡町地域の高齢者や障害者らの生活を支援する「暮らしのサポートセンター」のオープニングセレモニーは31日、同市五位山交流館で行われ、約40人が地域福祉の充実に期待を寄せた。

サポートセンターは10日に福岡健康福祉センターに設立された。活動会員が家事や生活の援助、通院や買い物などの外出援助を行い、サービス提供時間に応じて報酬を受け取る。

セレモニーには、地域のお年寄りやサポートセンターの活動会員らが出席。福岡町地域社会福祉協議会の日和祐樹会長があいさつ

し、同サポートセンターの室田恒夫会長が概要を説明した。

公募によって決まった愛称「つなぐ」とロゴマークが披露され、考案した高橋正代さんに表彰状が贈られた。川島国、島村進両県議、水口清志市議が祝辞を述べた。

福岡町地域で開催されている高齢者の交流イベント「にぎやか広場」も合わせて開かれ、民謡や合唱が繰り上げられた。持ち寄った食材で豚汁や漬物、おにぎりを作って味わう「つくったもん食堂」もにぎわった。

診療報酬、強まる減額圧力＝予算編成最大の焦点に－社会保障

時事通信 2017年11月1日

安倍政権は衆院選公約に基づき、消費税増税による増収分の使い道を変え、国の借金返済に回す分を減らし、教育無償化などの財源に振り向ける方針だ。財政健全化が遠のくと懸念される中、財務省は2018年度予算編成に向け、診療報酬をマイナスにする圧力を強めている。介護報酬についても引き下げを要求。日本医師会や介護事業者は強く反発しており、激しい攻防となりそうだ。

政府は財政健全化のため、18年度予算で高齢化に伴う自然増が6300億円と見込まれる社会保障費の伸びを5000億円に抑える方針。差額の1300億円の圧縮を目指し調整を進めている。

しかし、消費税増税分の使途変更で借金返済が滞って、基礎的財政収支の20年度黒字化の目標は達成困難となり、財務省は社会保障費のさらなる抑制を検討。10月末の経済財政諮問会議では民間議員からも伸び幅を「5000億円からさらに抑えなければならない」との注文が付いた。

そこで最大の焦点となるのが診療・介護報酬の改定だ。18年度は6年に1度の同時改定年。両報酬の改定率は社会保障費の伸びを大きく左右する。

診療報酬に関しては、薬の公定価格を制度改革や市場の実勢価格に合わせて引き下げ、1000億円規模の削減が可能との見方もある。ただ、医師などの人件費まで減らすことには医療界が反発。日医の横倉義武会長は「医療従事者の賃上げは遅れている。報酬引き

上げで手当ですべきだ」と主張する。介護報酬減額のハードルはより高い。介護保険サービス事業所の平均利益率は16年度、大きく低下。介護事業者は「経営は厳しく、もはや限界」と増額を訴えている。(

少子高齢化対策で補正予算...安倍首相が指示へ

読売新聞 2017年11月01日

安倍首相は、1日召集の特別国会で第98代首相に選出される。

その後ただちに組閣に着手し、同日中に第4次内閣を発足させる。

1日夜の初閣議では2017年度補正予算案の編成を各閣僚に指示し、衆院選で掲げた目玉政策「人づくり革命」実現に向け、待機児童対策の前倒しなど少子高齢化対策に全力を挙げる意向だ。緊迫する北朝鮮情勢を踏まえ、ミサイル防衛態勢の強化も急ぐ。

補正予算案では、「全世代型」社会保障の実現に向けた施策のほか、成長戦略の柱に掲げる「生産性革命」にも重点配分する。18年度から3年間で「集中投資期間」と位置付けるが、中小企業などの競争力強化に向けた施策については、17年度中から前倒し実施する。



「まるでSF！」人生100年を楽しく生きる技術

三菱総合研究所研究員 松田信之

読売新聞 2017年11月01日

国立社会保障・人口問題研究所の試算では、2016年に約6万5000人だった100歳以上の日本人の人口が、50年には53万人に達するという。100歳以上の人だけで政令市の要件を満たすほどの数になるとのことだ。その頃、日本は65歳以上が4割という「スーパー高齢化社会」を迎えているものの、技術の進歩で高齢者が「生きやすい」時代になっているとの予想もある。三菱総合研究所の松田信之氏に「人生100年時代」を楽しく

生きるための技術などについて解説してもらった。

学生起業家から80代アプリ開発者まで.....

今年9月に行われた「人生100年時代構想会議」に出席するグラットン教授(手前から4人目)ら(首相官邸で)

2050年。日本の人口は今より1000万人以上減少し、想像を絶する高齢化社会が到来している.....。そして、女性の平均寿命が90歳に達するとの予測もある。

政府も、国民が100歳まで生きることが「当たり前」となった社会への備えを始めている。17年9月から「人生100年時代構想会議」が安倍首相を議長として開かれている。

会議は、学生IT起業家である三上洋一郎氏、元サッカー日本代表主将の宮本恒靖氏、そして、80歳を超えてからスマートフォンのゲームアプリを開発したことで知られる若宮正子さん、昨年著書「LIFE SHIFT (ライフ・シフト) -100年時代の人生戦略」(日本語版は東洋経済新報社刊)で話題になった、英ロンドンビジネススクールのリンダ・グラットン教授ら、幅広い年齢層、立場の有識者で構成される。

9月の初回会合では、いかに活力をもって時代を生き抜いていくか、そのための経済や社会はどうあるべきなのかといったテーマで議論が行われた。

この中でグラットン教授は、日本では07年生まれの子どもの50%が107歳まで生きるとの予測もあると指摘し、これまでの「教育」→「仕事」→「引退後」という「3ステージの人生」から、「生きる時間が長くなることによって、一人ひとりが、独自の順番で働き方や生き方を選択するようになる」と説明した。

なお、10月末には2回目の会合が開かれ、衆院選で争点になった教育無償化のために



どう財源を確保するかなどについて話し合われた。

健康寿命を延ばすには？

これからは、健康な状態で長生きする「健康寿命」が重要だ（写真はイメージ）

このように、国内で一般論としての「人生100年時代」への議論や準備は進んでいるが、「自分ごと」として捉えたときに「100歳の私は健康なのだろうか？」という不安を感じる人も多いのではないだろうか。

この不安を裏付けるデータが「健康寿命」だ。

健康寿命とは、国が「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる平均年齢」と定義し、厚生労働省が公表しているものだ。

2013年の平均寿命は男性80.21歳、女性86.61歳。しかし、健康寿命は男性71.19歳、女性74.21歳となっており、平均寿命との差は男性で9.02歳、女性で12.40歳にのぼる。

筆者が問題と考えているのは、平均寿命に比べて健康寿命の伸びが小さいことである。内閣府が発行している高齢社会白書によると、01年と13年を比較した際の健康寿命の伸び（男性1.79年、女性1.56年）は、平均寿命の伸び（男性2.14年、女性1.68年）よりも小さい。

この傾向が続くと、「人生100年時代」は、高齢になってから健康問題で日常生活が制限されている人が大きく増える時代になるのではないか。そうならないため、平均寿命だけでなく、いや、それ以上に健康寿命を延ばすことが重要だ。

では、どうすればいいのか。

一般的には「適度な運動」「適切な食生活」「禁煙」といった生活習慣の改善が呼びかけられている。もちろん、それらは重要だが、近年新たに「技術による解決」を目指す動きも活発化している。それが、「人間を強化する」という意味を持つ「ヒューマン・エンハンスメント」の技術である。



健康寿命を延ばす「ヒューマン・エンハンスメント」

ヒューマン・エンハンスメント技術の起源は、「クローン」という言葉の生みの親でもある、英国の生物学者、ジョン・バードン・サンダースン・ホールデン氏が1923年に著書『ダイダロス、あるいは科学と未来』で示した「トランスヒューマニズム（超人間主義）」の思想にあるといわれる。

リオデジャネイロパラリンピックで8メートル21の大跳躍を見せたレーム・マルクス選手

具体的には、遺伝子工学、ナノテクノロジー、ロボット工学をはじめ、分子生物学、脳神経科学、生殖工学、サイバー技術など、様々な科学を駆使して人間の身体能力や知的能力を強化し、「人間の限界」を超越しようという試みだ。

2012年のロンドン五輪・パラリンピックはヒューマン・エンハンスメント技術が注目される大きなきっかけとなった。

両脚が義足のオスカー・ピストリウス選手（南アフリカ）が、パラリンピックではなく五輪の4×400メートルリレーに出場した。

さらに、ロンドンパラリンピック走り幅跳びの金メダリスト、マルクス・レーム選手（ドイツ）は、右脚が義足であるにもかかわらず、15年に8メートル40センチという、ロンドン五輪の優勝記録を9センチも超える記録をたたきだしたのである。

このように、陸上競技の世界では、義足の技術の進歩により、障がい者と健常者が同じ土俵で戦える時代が近づいている。そして、それは人々の日常生活にも広がろうとしてい



る。

例えば、ソニーコンピュータサイエンス研究所（東京）が開発した「ロボット義足」は、足首の部分にモーターを搭載し、地面を蹴って前進する力をモーターがバックアップし、着地から蹴り出しまで、自然な歩行を実現できる。

義足をつけている場合、着地の衝撃が伝わり腰痛などになりやすいとされるが、ロボット義足なら腰への負担も軽減され、歩きやすくなるという。

現在はモーターの小型・軽量化という目標を掲げ、障がい者がさらに歩きやすくなる義足の開発も進められている。今後は、高齢者の歩きにくさや脚の痛みを解決するツールも登場するに違いない。

遺伝子工学によるアプローチも活発だ。青年期以降、年齢とともに増える体の不具合の多くは老化が原因だ。米ワシントン大の今井眞一郎教授は、人間が本来持つ「抗老化遺伝子」とも呼ばれる「サーチェイン遺伝子」を活性化させるNMN（ニコチンアミドモノヌクレオチド）の研究を進めている。

マウスによる実験では、NMNを投与すれば、年をとっても筋力が低下せず、運動量も減少しないことが確認された。今井教授によると、NMNを実用化できれば、人間でも加齢による身体の老化を防ぎながら、120歳まで寿命を延ばせる可能性があるという。まるでSFのような話である。

また、NMNには認知症を予防する効果も期待できるという。

老化によって「体を動かしたい」「他人と接したい」という気持ちが低下するといわれるが、これには自律神経などを司る脳の「視床下部」の機能が影響しているという。

近年の研究で、認知症は運動で防ぐことができると明らかになりつつある。NMNは視床下部にも作用するといわれ、「体を動かしたい」という意欲を維持でき、筋力低下も防げる。つまり、高齢者が積極的に運動するようになり、認知症予防につながるという。

ロボット開発のサイバーダイン（茨城県つくば市）が開発した医療用ロボット「HAL」。人の筋力などをサポートでき、パワー・スーツへの発展が期待される（サイバーダイン提供）



NMNは今井教授と日本のバイオ企業であるオリエンタル酵母工業（東京）によって、製品化に向けた共同研究が進められている。

しかし、これらはほんの一例だ。視神経と接続され、ものを見ることができるよう義眼や、本来の体の機能を補完する役割を担う人工筋肉や人工皮膚、身にまとうことによってモーターなどが体の動きを補助する「パワー・スーツ」など、ヒューマン・エンハンスメントに関する様々な技術が世界中で研究されている。

とはいえ、まだ多くの技術が実用段階には遠い。一般に広く利用されるまでには、まだ10～20年という時間が必要とされている。

だが、将来的には視力を矯正するメガネやコンタクトレンズのように、人々がヒューマン・エンハンスメント機器を当たり前のように利用し、老化や障がいの人々の行動の自由を妨げない時代が現実のものになるだろう。

人生100年時代は「三毛作人生」？

これからは高齢者がバリバリ働く時代が訪れるかもしれない（写真はイメージ）

さて、国内のエコノミストの間では、次のような未来予測が一般的である。

少子化と高齢化が同時に進むことによって、生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人々）が減少する。

それに伴い、医療・介護の職に就く人の生産年



年齢人口に占める割合が増え、2050年頃には、現在の11.9%から25%前後にまで高まる可能性がある。しかし、介護部門の生産性（お金を生む力）は低く、その結果、日本経済の成長率は低下していく。

このシナリオを変えるには、きわめて生産性の高い産業を生み出すか、移民を受け入れて生産年齢人口を増やすか、のどちらかしか選択肢がないともいわれる。

生産年齢人口には含まれない、15歳未満の年少者の人口と65歳以上の老年人口を「従属人口」や「被扶養人口」と呼ぶが、年少者の人口は、いずれ生産年齢人口へと変化するものの、老年人口は再び労働市場に戻ることはないという考え方が現在は一般的だ。

しかし、ヒューマン・エンハンスメント技術によって「老化」による問題を克服できれば、この前提を覆すことが可能になる。

30年の老年人口は3685万人（人口の31.6%）、60年には3464万人（同39.9%）まで人口比の割合が上昇すると予測されているが、仮にそのうちの3割が現役に復帰するだけで、約1000万人の労働力が補てんされるのだ。

しかも、ヒューマン・エンハンスメント技術の普及で、実年齢よりずっと若々しい、活力あふれる働き手となる可能性もある。100歳の人のごく普通に働けるようになる時代も、いつか訪れるかもしれない。

このような時代になったとき、これまでの10代で教育、20代から50代は仕事、そして60代以降は引退して余生を過ごす—という1960年代の日本社会を前提に設計された社会システムはなくなるだろう。

そして「高齢者＝弱者」という一律的な考え方がなくなり、80歳頃まで若者と変わらないライフスタイルを送ることが当たり前になるかもしれない。

さらに、定年制自体が現実的ではなくなり、就職→退職→勉強→就職……を繰り返してステップアップする、「二毛作」や「三毛作」のようなライフスタイルが一般的になる、と筆者は考えている。

プロフィール 松田 信之（まつだ・のぶゆき）

2008年、東京大学大学院工学系研究科修了、三菱総合研究所入社。14～15年、米スタンフォード大学米国アジア技術経営センター客員研究員。民間企業の新規事業戦略や新商品・サービス開発に関するコンサルティングを専門とするほか、最新技術の動向にも詳しい。

社説:いじめ10万件増 積極把握で「芽」摘もう 京都新聞 2017年11月01日

ささいな「芽」や「兆し」も見逃さない。その意識を学校、家庭、地域に広げたい。

全国の小中高校、特別支援学校の2016年度のいじめ認知件数が、前年度より10万件近く増えて過去最多の32万件だったと文部科学省が公表した。軽微なケースも積極把握すると文科省方針もあって急増したようだ。

認知されたいじめの9割はすでに教員の指導などで解消し、残りは対応中という。一方で、認知件数ゼロの学校が相変わらず全体の3割程度を占める。都道府県ごとの件数のばらつきも大きい。問題の掘り起こしがまだまだ足りないとみるべきだろう。

自分より弱い者への「一方的、継続的、深刻な苦痛」とされていた学校のいじめの定義が変わって、11年がたつ。千人あたりの認知件数が全国最多の京都府は、「嫌なことを言われる」などの事案も児童生徒全員へのアンケートと面談で細かにすくい上げている。

「この程度なら」「一度きりだから」と見逃したり聞き流したりして、これまでいくつもの深刻な結果を招いてきた。いじめはどの学校にもあるとの前提で、より適切な把握に努めてもらいたい。大津市が今月始める無料通信アプリ「LINE」での相談受け付けなど、新たな試みも注視したい。

気がかりなのは、認知件数の大幅増で、真に重大なケースへの対応が手薄にならないかだ。教職員の増員、研修の拡充なども必要に応じて検討すべきだろう。

いじめが原因と疑われる不登校や自殺などの重大事態は400件と、前年度より86件

増えた。特定の教員がケースを抱え込むのではなく、校長やカウンセラー、教育委員会などと情報を共有し、チームとして対応できているだろうか。

組織としての対応に不足や疑問がある場合、教員らが率直に意見を言い合える雰囲気を目ごころから培うことも大切だ。

家庭や地域の役割も確認したい。大人が気づくことのできるいじめ被害・加害のサインは少なくない。友達に関する話題が減ったり、電話やメールの着信音におびえたりしていないか。言葉遣いが荒くなったり、小遣いでは買えない物を持ったりしていないか。さりげなく目を配りたい。

周囲からしっかり見守られていると伝われば、子どもたちの心の安定につながるだろう。ただでさえ多忙な先生の負担を減らす観点からも、社会の総合力でいじめを防ぎたい。

社説:いじめ増加／「どこでも起こる」意識を

神戸新聞 2017年11月1日

文部科学省は、2016年度に全国の小中高校などが把握したいじめが、過去最多の3万3808件だったと発表した。前年度の約1.5倍に上る。兵庫は9415件だった。

今回の調査から、けんかやふざけ合いといった軽微なものでも、一方的な場合は集計に含めることになった。6割が「冷やかしや悪口」という。件数の急増はいじめを幅広く捉える意識が広がった結果でもある。

気になるのは、地域や学校によって差が大きいことだ。都道府県別の千人当たりの件数では、最多だった京都の96.8件と、最少の香川の5.0件では20倍近い差がある。また全体の3割の学校は「ゼロ」と回答している。いじめの捉え方に温度差はないだろうか。いま一度、「どこでも起こりうる」との意識を確認したい。

いじめによる自殺は後を絶たない。自殺した児童生徒244人のうち、10人がいじめに遭っていた。自殺や不登校につながるなど、いじめ防止対策推進法で規定する「重大事態」は前年度から86件増の400件で、増加の一途だ。

茨城県取手市と仙台市で中学生が命を絶った問題では当初、市教育委員会がいじめを否定し、文部科学省の指導を受けた直後に一転して認めた。

こうした対応では深刻な事態を防げない。問われるのは、さまざまなトラブルの中に対応すべき事案がないか、しっかり見極めることだ。今回報告されたいじめの9割は既に解消しているとされる。「解消」を急ぐあまり、子どもたちの変化を見守る姿勢がおろそかになってはいないか注意が必要だろう。

一方、件数が大幅に増えれば、対応する教員の負担は重くなる。現状では特定の教員が抱え込み、多忙化に拍車がかかることになりかねない。人員増はもちろん、問題を学校内で共有するなどの配慮を求めたい。

パソコンや携帯などを使ったいじめは年々増加し、1万件を超えた。会員制交流サイト(SNS)の普及を背景に、実態が見えにくくなっている面がある。スクールソーシャルワーカーなど外部の人材の活用や、子どもの支援に取り組む民間団体との連携が不可欠である。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行